（様式１）

**参 加 申 込 書**

業務名　令和７年度OTAを活用した空港利用促進事業実施業務

　標記業務の企画提案公募要領により、企画提案書を提出します。

令和　年　　月　　日

　庄内空港利用振興協議会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　（提出者）所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　（担当者）担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

（様式２）

令和　年　月　日

**誓　約　書**

　庄内空港利用振興協議会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　令和７年度OTAを活用した空港利用促進事業実施業務に係る企画提案に参加するに当たり、次に掲げる事項について相違ないことを誓約します。

１　過去２年以内に、地方自治体又は地方自治体が事務局を担う団体が発注する同種の業務を実施した実績があること。

２　日本国内に本店または主たる事務所を有する法人または団体であること。

３　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項各号に規定する者に該当しないこと。

４　山形県競争入札参加資格者指名停止要綱（平成15年４月１日施行）に基づく指名停止措置を受けていないこと。

５　山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）又は消費税を滞納していないこと。

６　雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入していること（加入する義務のない者を除く。）。

７　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続きを行っていないこと。

８　次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の４第１項第３号に規定する

者に該当する者を除く。）。

（１）役員等（個人である場合にはそのものを、法人である場合には役員又は支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

（２）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

（３）役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

（５）役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

（６）個人である場合は、指定暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第９条に規定する指定暴力団員をいう。）と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であること。

９　企画提案書の作成に当たっては、虚偽の記載を行わないこと。

（様式３）

**事 業 者 概 要 書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名  代表者職氏名 |  |
| 所　在　地 |  |
| 設立年月 |  |
| 資　本　金 |  |
| 社　員　数 |  |
| 主要業務 |  |

※事業者概要のわかるパンフレット等の資料があれば添付してください。

（様式４）

**企 画 提 案 書**

令和　　年　　月　　日

　庄内空港利用振興協議会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　令和７年度OTAを活用した空港利用促進事業実施業務に係る企画提案書を提出します。

記

１　事業費総額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金　　額 | 消費税・地方消費税 | 合　　計 |
| 円 | 円 | 円 |

２　添付書類

（１）企画提案内容（任意様式）

・ Ａ４縦置き、表紙・目次は含まず10ページ程度とし、別紙の記載事項を網羅す

ること。

・ 企画及び構成については、できる限り具体的に記述し、記載内容から業務内容

をイメージできるようにすること。

　(2)概算経費見積書（様式5）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者の職・氏名 | |  |
| 連 絡 先 | 郵便番号・住所 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

　別紙

令和７年度OTAを活用した空港利用促進事業実施業務

企画提案書等に必要な記載事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 項目 | 記載事項 |
| １ | 実施方針 | 本事業の実施に当たり、どのような考え方、方針で事業を運営するのか。  （事業ターゲット、実施方針、成果目標等を具体的に記載）  なお、成果目標等には次の項目を必ず盛り込むこと。  １ アウトプット指標（活動指標）  （１）プロモーションごとのリーチ数  ２ アウトカム指標（成果指標）  （１）割引クーポン発行数 |
| ２ | 企画内容 | １　OTAを活用した国内旅行者向けプロモーション  庄内空港の利用促進を目的としたプロモーション  ２　割引クーポンの発行  庄内空港を利用する航空券付き個人型旅行商品に対する、１人あたり１万円を割引するクーポンの発行 |
| ３ | 運営体制 | １ 運営体制  (１)業務に関わる指揮命令系統、従事者の人数や役割分担等  (2)統括責任者及び従事者の経歴  (３)緊急時対応体制  ２ 事業遂行能力  (1)業務実施のスケジュール（作業工程）  (2)個人情報の取扱いや安全管理体制等の業務管理の体制  (３)過去２年以内における、地方自治体又は地方自治体が事務局を担う団体が発注する同種の業務の実績（２件まで）  ※契約相手、業務内容、成果について記載すること。  ※契約書等（仕様書を含む）の写しを添付すること。 |

（様式５）

**概 算 経 費 見 積 書**

　庄内空港利用振興協議会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　令和７年度OTAを活用した空港利用促進事業実施業務について、下記のとおり見積りします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | 令和７年度OTAを活用した空港利用促進事業実施業務 |
| 見積価格 | 円 |
| 消費税及び地方消費税額 | 円 |
| 見積金額合計 | 円 |

　　発行責任者及び担当者

　　（１）発行責任者（※代表取締役、支店長・営業所長など権限の委任を受けた役職員を指します）

　　　（職名）　　　　　　（氏名）　　　　　　（連絡先電話番号）

　　（２）担当者（※（１）と同一人物の場合は、同上と記載ください）

　　　（職名）　　　　　　（氏名）　　　　　　（連絡先電話番号）

(注)本様式と合わせ、見積価格の積算の詳細を添付すること(様式任意)。

（様式６）

**質　問　票**

　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　庄内空港利用振興協議会　会長　 殿

（提出者）所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　（担当者）担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

　令和７年度OTAを活用した空港利用促進事業実施業務に係る企画提案について、次の項目を質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 資料名  該当頁 | 質問事項 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |

※項目欄が不足する場合は、適宜追加して記入してください。